

情熱を信頼に

第101期報告書

自平成26年4月1日 至平成27年3月31日

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第101期が終了いたしましたので、ここに第101期報告書をお届けします。

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引き上げの影響が徐々に和らぐ中、円安、原油価格の大幅下落等を背景に、業種・規模間でのばらつきはあるものの、企業収益・雇用環境等が改善傾向を示すなど、全体として緩やかな回復過程を辿りました。

海外経済については、米国経済の回復基調が続く一方、ユーロ圏の停滞、新興国経済の減速懸念、地政学的緊張の高まり、原油を巡る情勢変化など、種々の不透明要素を抱え、先行き見通し難い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け全社挙げて各種経営諸施策に心血を注いでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高については、硝酸系製造の黒崎工場への集約に伴う小名浜工場混酸製造の終了、液体アンモニアの大口スポット需要の反動等による減少をエンジニアリング事業等の伸びが補い、前年同期比微増となりました。

一方、損益については、機能化学品事業の一部が厳しい状況となる中で、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業等が概ね堅調に推移し、昨年度極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品も持ち直しの動きが見られるなど、全体として底堅い回復傾向を示しました。加えて受取配当金、固定資産・有価証券売却益、受取保険金等一時的押し上げ要因が大きく寄与したことから、当初業績予想を上回る前年同期比大幅増益となりました。このため、第101期の配当につきましては、1株当たり4円（期末、普通配当）とさせていただきます。

今後の日本経済については、消費税率引き上げの影響も収束し、緩やかな回復基調を継続するものと想定されますが、原油をはじめとするエネルギー諸情勢、新興国経済及び欧州経済の動向、地政学的リスクの高まり、米国金利の先行き等、種々の不透明要素を抱えており、それら情勢を十分注視し対応する必要があります。

こうした中、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」の最終年度を迎えるに当たり、全員が一致団結し、「安定的な収益基盤の実現」に向けた足取りを更に確実なものとするべく、目標達成に向け最大限の努力を傾注してまいり所存であります。

第102期の業績見通しにつきましては、売上高385億円、経常利益21.0億円、当期純利益12.5億円、配当につきましては、期末配当4円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

取締役社長

中村英輔

当社グループの営業の概況

当連結会計年度（平成27年3月期）における日本経済は、消費税率引き上げの影響が徐々に和らぐ中、円安、原油価格の大幅下落等を背景に、業種・規模間でのばらつきはあるものの、企業収益・雇用環境等が改善傾向を示すなど、全体として緩やかな回復過程を辿りました。

海外経済については、米国経済の回復基調が続く一方、ユーロ圏の停滞、新興国経済の減速懸念、地政学的緊張の高まり、原油を巡る情勢変化など、種々の不透明要素を抱え、先行き見通し難い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け全社挙げて各種経営諸施策に心血を注いでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高については、硝酸系製造の黒崎工場への集約に伴う小名浜工場混酸製造の終了、液体アンモニアの大口スポット需要の反動等による減少をエンジニアリング事業等の伸びが補い、前年同期比微増となりました。

一方、損益については、機能化学品事業の一部が厳しい状況となる中で、ホルマリン・木材加工用接着剤、合成石英粉、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業等が概ね堅調に推移し、昨年度極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品も持ち直しの動きが見られるなど、全体として底堅い回復傾向を示しました。加えて受取配当金、固定資産・有価証券売却益、受取保険金等一時的押し上げ要因が大きく寄与したことから、当初業績予想を上回る前年同期比大幅増益となりました。

具体的には、当連結会計年度の売上高は37,294百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,774百万円（前年同期比94.9%増）、経常利益は2,651百万円（前年同期比84.0%増）、当期純利益は1,281百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

① セグメント別の概況

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、小名浜工場における混酸製造を終了したこと、昨年度は液体アンモニアの大口スポット需要があったことの反動等により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要が安定的に推移し、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue[®]）は、市場競争の激化が継続する中、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、ウエハー用途向けが概ね堅調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は17,172百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が引き続き好調であったことから、販売数量、売上高とも増加しました。TAIC[®]（ゴム、プラスチック架橋助剤）、脂肪酸アミドは、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、需要減等により、販売数量、売上高とも減少しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少に伴う需要減少の影響がみられたものの、営業努力等により売上高は増加しました。

その結果、全体の売上高は12,375百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事受注拡大等により、売上高は6,283百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、概ね前年同期並みとなりました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、一部主要顧客の需要回復等により売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は1,298百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

② 設備投資の状況

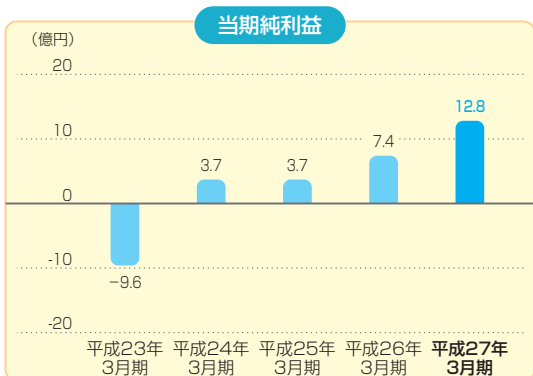
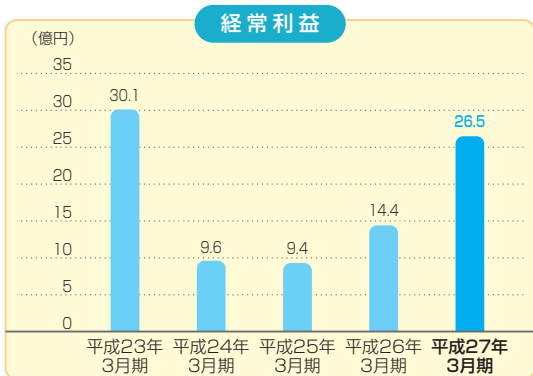
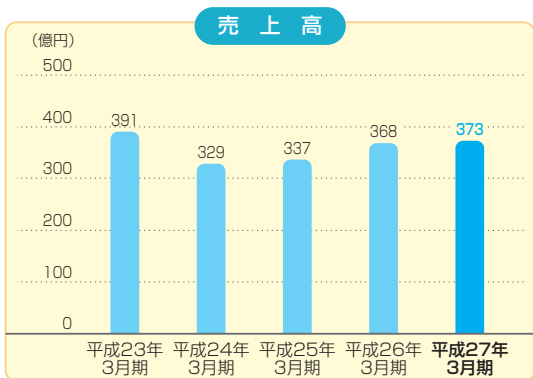
第101期に実施した設備投資の総額は、1,080百万円であります。

③ 資金調達の状況

第101期末現在の借入金の合計額は9,309百万円であり、前期末に比べ257百万円の減少となっております。



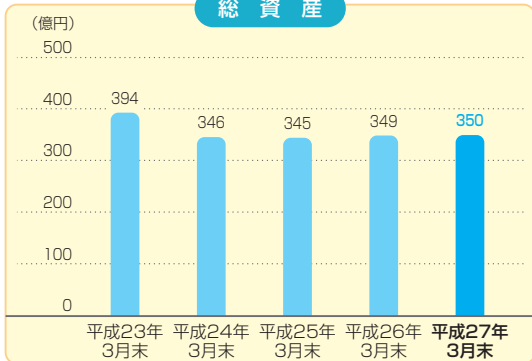
連結業績の推移



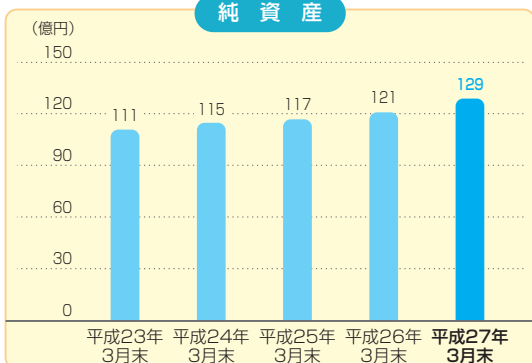
売上高：億円未満四捨五入

経常利益、純利益：千万円未満四捨五入

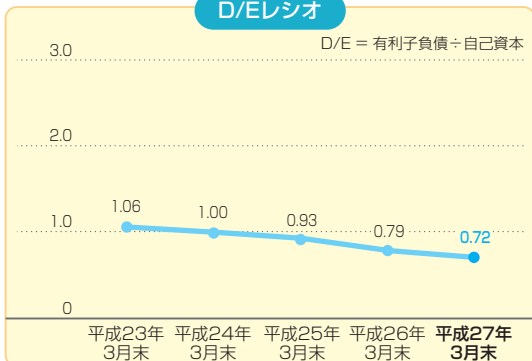
総資産



純資産



D/Eレシオ

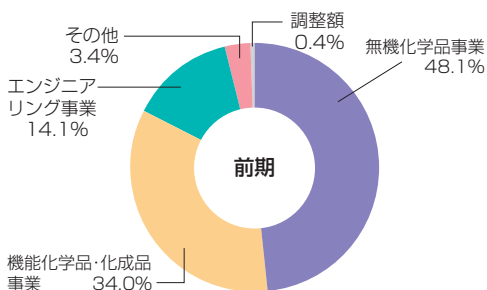
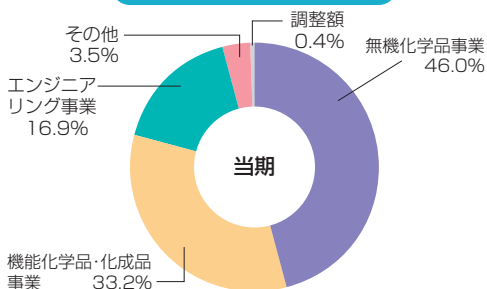


総資産、純資産：億円未満四捨五入

セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、電子工業用高純度薬品、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、石油販売業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他	貨物運送・荷役業、蒸留事業等

セグメント別売上高構成比



(注) 売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない電気及び蒸気の販売であります。

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	18,589	流動負債	17,824
現金及び預金	1,411	支払手形及び買掛金	5,437
受取手形及び売掛金	10,623	短期借入金	9,117
商品及び製品	3,063	未払法人税等	217
仕 掛 品	305	賞与引当金	284
原材料及び貯蔵品	1,100	役員賞与引当金	17
繰延税金資産	494	そ の 他	2,752
そ の 他	1,594	固定負債	4,253
貸倒引当金	△1	長期借入金	192
固定資産	16,404	役員退職慰労引当金	62
有形固定資産	10,545	退職給付に係る負債	3,898
建物及び構築物	3,049	そ の 他	101
機械装置及び運搬具	1,794		
土 地	4,872	負債合計	22,077
建設仮勘定	646	純 資 産 の 部	
そ の 他	184	株主資本	12,912
無形固定資産	73	資 本 金	6,593
そ の 他	73	利益剰余金	6,325
投資その他の資産	5,786	自己株式	△6
投資有価証券	1,979	その他の包括利益累計額	4
繰延税金資産	1,284	その他有価証券評価差額金	124
投資不動産	2,310	退職給付に係る調整累計額	△120
そ の 他	229	純資産合計	12,916
貸倒引当金	△16	負債・純資産合計	34,993
資産合計	34,993		

連結損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		37,294
売 上 原 価		30,426
売 上 総 利 益		6,868
販売費及び一般管理費		
販 売 費	2,014	
一 般 管 理 費	3,080	5,094
営 業 利 益		1,774
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	605	
持分法による投資利益	56	
受 取 賃 貸 料	115	
そ の 他	211	987
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82	
固 定 資 産 除 却 損	20	
そ の 他	8	110
経 常 利 益		2,651
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	183	
減 損 損 失	111	294
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,357
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	434	
法 人 税 等 調 整 額	642	1,076
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,281
当 期 純 利 益		1,281

連結株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	6,593	5,609	△6	12,196
会計方針の変更による 累積的影響額		△355		△355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,593	5,254	△6	11,841
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		1,281		1,281
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,071	△0	1,071
当期末残高	6,593	6,325	△6	12,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	57	△137	△80	12,116
会計方針の変更による 累積的影響額				△355
会計方針の変更を反映した 当期首残高	57	△137	△80	11,761
当期変動額				
剰余金の配当				△210
当期純利益				1,281
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67	17	84	84
当期変動額合計	67	17	84	1,155
当期末残高	124	△120	4	12,916

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	14,027	流動負債	15,086
現金及び預金	821	支払手形	32
受取手形	118	買掛金	2,867
売掛金	6,738	短期借入金	9,130
商品及び製品	3,045	1年内返済予定の長期借入金	207
仕掛品	58	未払金	707
原材料及び貯蔵品	1,089	未払費用	1,644
前払費用	95	未払法人税等	176
繰延税金資産	425	未払事業所税	27
短期貸付金	999	賞与引当金	149
未収入金	445	役員賞与引当金	16
その他	189	その他	127
固定資産	14,570	固定負債	3,381
有形固定資産	9,908	長期借入金	191
建物	1,979	退職給付引当金	3,066
構築物	808	役員退職慰労引当金	47
機械及び装置	1,723	その他	75
車両運搬具	2	負債合計	18,468
工具、器具及び備品	159	純資産の部	
土地	4,617	株主資本	10,027
建設仮勘定	616	資本金	6,593
無形固定資産	38	利益剰余金	3,441
特許権	0	利益準備金	199
ソフトウェア	38	その他利益剰余金	3,241
投資その他の資産	4,624	繰越利益剰余金	3,241
投資有価証券	577	自己株式	△6
関係会社株式	341	評価・換算差額等	101
関係会社長期貸付金	150	その他有価証券評価差額金	101
長期前払費用	131	純資産合計	10,129
繰延税金資産	1,167	負債・純資産合計	28,597
投資不動産	2,309		
その他	77		
貸倒引当金	△130		
資産合計	28,597		

損益計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		26,177
売 上 原 価		21,092
売 上 総 利 益		5,085
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	1,941	
一 般 管 理 費	2,009	3,950
営 業 利 益		1,134
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	841	
そ の 他 の 収 益	279	1,123
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	77	
そ の 他 の 費 用	24	101
経 常 利 益		2,156
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	182	
減 損 損 失	110	293
税 引 前 当 期 純 利 益		1,862
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	187	
法 人 税 等 調 整 額	406	594
当 期 純 利 益		1,268

株主資本等変動計算書 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
百万円	百万円	百万円	百万円	
当期首残高	6,593	178	2,559	2,737
会計方針の変更による 累積的影響額			△354	△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,593	178	2,204	2,382
当期変動額				
剰余金の配当		21	△231	△210
当期純利益			1,268	1,268
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	21	1,037	1,058
当期末残高	6,593	199	3,241	3,441

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	△5	9,325	42	9,367
会計方針の変更による 累積的影響額		△354		△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5	8,970	42	9,012
当期変動額				
剰余金の配当		△210		△210
当期純利益		1,268		1,268
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			59	59
当期変動額合計	△0	1,057	59	1,116
当期末残高	△6	10,027	101	10,129

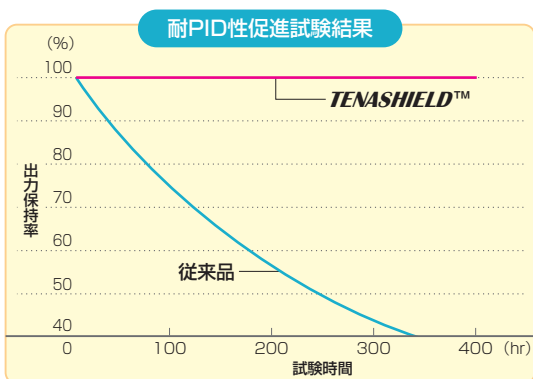
トピックス

太陽電池用高性能架橋助剤「TENASHIELD™」

ゴム・プラスチック用架橋助剤のTAIC® は太陽電池封止材に広く使用されています。近年、世界中のメガソーラーで大きな問題となっているPID現象（出力が急激に低下）に対して当社は独自の技術を応用しTAIC® の性能を極限まで高めることで架橋助剤単独でこの現象を完全に抑制することに成功しました。

太陽光発電は最も重要な再生可能エネルギーとして今後も市場拡大が見込まれます。

新規開発品は「TENASHIELD™」の新ブランド名で世界での拡販を目指します。



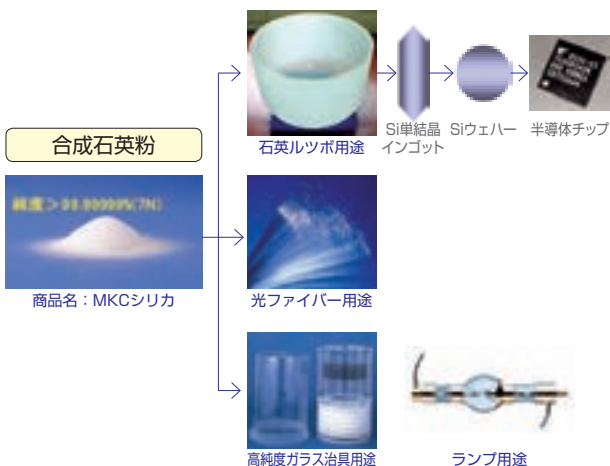
合成石英粉

「合成石英粉」はSiウェーハの元となるSi単結晶インゴットを製造する為の「石英ルツボ」の原料や「光ファイバー」の原料として使用されます。

当社合成石英粉の特徴は、不純物を数十ppbのレベルにまで抑制した高純度であることです（ppbとは10億分の1で、ppmの1000分の1）。このレベルにまで不純物を低減できる合成石英粉製造技術は世界でも当社のみが保有しています。また、合成石英粉はお客様で溶融され、石英ガラス製品に加工されますが、当社では製造プロセスに独自のノウハウを織り込み、お客様での溶融時に発生する泡を極限まで低減することに成功しています。

現在、Siウェーハ（半導体）市場はスマートフォンやタブレット端末、自動車向け半導体用途に下支えされ順調に拡大しています。当社ではマーケットや技術の状況変化に迅速に対応していくべく、日々技術開発に努めております。

また、半導体関連用途に加え、合成石英粉の更なる用途拡大を目指し、光ファイバー向け新規グレードの開発と市場開拓にも取り組んでいます。





会社概要

(平成27年4月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

情熱を信頼に



私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます

新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が

私たちの未来になることを信じて

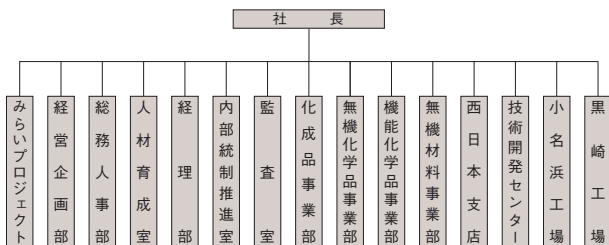
 日本化成グループ



会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成27年6月25日現在)



主要な事業内容

(平成27年6月25日現在)

部門別	主要製品名
化成製品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、電子工業用高純度薬品
機能化学品事業部	TAIC [®] （ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

役員

(平成27年6月25日現在)

地 位	氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
取締役社長 (代表取締役)	中 村 英 輔	
常務取締役	村 田 光 司	経営企画部、総務人事部、経理部、人材育成室、監査室、小名浜工場、黒崎工場担当
取 締 役	吉 森 孝 幸	黒崎工場長兼 みらいプロジェクトプロジェクトマネージャー兼 無機材料事業部長
取 締 役	坂 東 良 和	小名浜工場長
取 締 役	和 賀 昌 之	三菱化学(株) 常務執行役員機能化学本部長
取 締 役	梶 原 泰 裕	三菱化学(株) 顧問
取 締 役	大 胡 誠	弁護士
監 査 役 (常 勤)	坂 部 憲 治	
監 査 役	大井手 昭次郎	(株)三菱ケミカルホールディングス監査委員会事務局長
監 査 役	美 村 貞 直	弁護士

(注) 梶原泰裕及び大胡誠の両氏は、社外取締役です。

坂部憲治及び美村貞直の両氏は、社外監査役です。

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 6,353名
- ④ 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三菱化学(株)	68,200,500	64.90
(株) みずほ銀行	1,850,000	1.76
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	793,000	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	763,000	0.73
黒木清巳	461,000	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	438,000	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	418,000	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口2)	416,000	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	412,000	0.39

(注) 持株比率は自己株式(35,444株)を控除して計算しております。

主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成27年6月25日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F tel 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F tel 06-6204-8422
西日本支店 中部営業グループ	〒451-6018 愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー18F tel 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F tel 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 tel 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 tel 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] tel 093-643-4010

グループ会社

日 化 運 輸(株) 小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株) 小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
tel 0120-232-7111(通話料無料)

上場証券取引所

東京証券取引所

公 告 の 方 法

電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本
経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

THE KAITEKI COMPANY

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961
<http://www.nkchemical.co.jp/>